

マルクスの世界市場における価値法則 の研究とその現実的意義

陳 其 人
片 岡 幸 雄 訳

訳者はしがき

本稿は、陳其人氏の執筆になる「馬克思対世界市場上価値規律的研究及其現実意義」（復旦学報，社会科学版，1983年第1期，1983年1月，8～14頁）の全訳である。

原執筆者の陳其人氏は新中国成立前南京の中央大学を卒業され，その後復旦大学に入られ，現在同大学国際政治学部副教授（国際政治経済担当）の地位にあられる由である。

近年中国における経済学研究にかんする論文の発表は，頗る多くなっているが，この中で対外経済関係にかんする論文も相当数にのぼっている。これは“四人組”追放後，研究者が比較的自由な研究的环境の下にあること，中央の積極的な対外開放経済政策推進の方針の下に，国際経済関係にかんする諸範疇なり，諸理論なり，現状分析なりの研究が，理論的にも，実際的にも焦眉の問題として研究者に要請されていること，などの背景によるものと思われる。

本稿はタイトルからも知られるように，いわゆる「国際価値論」にかんする論文である。「国際価値論」はわが国において長期にわたって論争されてきた問題であるが，今日新たに世界的規模で議論されている問題でもある。今すでに亡い名和統一・赤松要両教授などの論争から，今日エマニュエル，パロワ，アミンなどを含む世界的な規模で展開されているこの「国際価値論」の論争が，第三世界に強力な影響力をもつ中国において展

開されていることをみるのは、実に興味深いことと言わなければならぬ。目下中国では、社会主義における対外貿易の基本的性格とか、国際分業の位置づけとか、対外貿易の役割とか、国際間の搾取とかいった問題が熱心に議論されている。このような中であって、日本になじみの深い、また世界的にも議論のある「国際価値論」の中国における展開の一端を紹介するのは、あながち無益なこととばかりも言えまいと考え、ここに拙訳を試みた次第である。

序

マルクスは世界市場における価値法則について、極めて詳細な研究を行なっている。彼の研究によると、発達した資本主義国と立ち遅れた国との商品交換において、一先ず他の条件をおくとして、その交換を等価交換としたとしても、内容としては前者の少ない労働量と後者の多くの労働量とが交換され、前者は後者を搾取することになる、とのべている。このことは、現下の先進資本主義国と大多数の発展途上国間の純粹の経済関係を解釈する場合とか、また発展途上国が開発戦略を策定する場合とかに、重要な意義をもっている。

（ 一 ）

マルクスの労働価値説によると、商品の価値を決定する社会的必要労働時間は、社会的に正常な生産条件と、社会的平均的労働熟練度および労働強度の下で、さまざまな使用価値を生産するに要する労働時間である。国が異なれば、こういった条件も異なる。世界市場に入ってくる商品については、こういった条件から平均的条件が形成され、平均的条件によって、商品の世界市場における価値が決定されることになる。発達した資本主義国であればある程、こういった条件は世界的平均以上のものになり、このことによって同一時間内に生産される同一の商品数量はより大なるものとなり、国際価値としてより大きいものとして表現されるということになる。

これに反して、立ち遅れた国であればある程、それだけ事情は逆の事態となる。この原理はまた、国内生産価格の国際生産価格への転化においても適用される。

このようにして、発達した資本主義国の輸出商品については、対外貿易の利潤率は引き上げられることになる。というのは、こういった商品を生産する「労働は質的にみて高級な労働としての報酬をうけないで、反対に質的に高級な労働として売られるからである。」(Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Dritter Band, Buch III, Der Gesamtprozeß der kapitalistischen Produktion, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1964, S. 248. 訳についてはすでに定評ある邦訳があるが、原執筆者の文脈からそれに合うよう改訳した)。しかし、対外貿易部面で独占が形成されていないとすれば、この高い利潤率は当該国の平均利潤率の形成に参加することになり、このことによって内外の利潤率は平均化され、平均利潤率は高められる。これと反対に、立ち遅れた国が資本主義生産をととのえ、これら商品を輸出するとすれば、事態は逆のこととなる。

このような平均利潤率の変化と生産価格の関係はどのようなものか、これは研究に値する問題である。我々は平均利潤率の変化が、新しく形成された価値の中における賃金と剰余価値の比率の変化によって生じたといえるのであれば、生産価格全体は不変のままであるということを知っている。というのは、それは総価値額に等しく、総価値額は其中的賃金と剰余価値の占める比率に、変化が生じたことによって変化するものではないということを知っているからである。しかし、こういった平均利潤率の変化が対外貿易によるもので、商品の世界市場における国際価値が国内価値よりもあるいは高く、あるいは低いということによって出てきたものであれば、こういった平均利潤率によって修正された総生産価格は、変化が生じたのと同じようなことになる。一方では平均利潤率は高められ、総生産価格は上がる。他方では平均利潤率は低くなり、総生産価格は下がるとい

うことになる。

もしも一国が、その輸出品において国民経済に占めるウェイトが極めて大きいというような場合、この点からすれば、平均利潤率は甚大な影響を受けることになる。これが発達した資本主義国で、19世紀中葉のいわゆる世界の工場としてのイギリスのような場合、輸出工業品の国民経済に占めるウェイトは相当大きいから、平均利潤率は大幅に高められる。他面これと相殺的に、資本の有機構成の高度化によって平均利潤率は低下する。またこれが当時のインドのように立ち遅れた国のような場合、輸出は主として手工業生産の綿製品であることから、国内価値は主としてイギリスの綿製品によって修正された国際価値よりも高くなり、逆の状況となる。

現在経済学会では、国際貿易で“価値移転”が存在するか否かが議論されている。上述の綿製品のような同種の商品について言えば、このような問題は存在しないと考える。なぜならば、価値決定の説明原理にしたがえば、国内商品の社会的価値は個別商品の価値通りに決まるものではない。世界市場における商品の国際価値も、商品の国内価値によって決定されるのではないからである。価値がこのように決定されるのであれば、“価値移転”など存在しないのは当然である。

対外貿易条件の有利あるいは不利によって惹起された、一国の平均的利潤率と総生産価格の変動は、また当該国の貨幣賃金と総利潤量の変動にも影響を与える。発達した資本主義国の総生産価格が高まると、その中に含まれる消費手段の生産価格も高まる。このことによって、労働者の貨幣賃金も高くなる。他の条件を一定として、貨幣賃金が高くなると、総利潤量はそれに応じて減少する。このようにして、平均利潤率は下がってくるが、もとの水準までには下がりえない。というのは、有利な対外貿易によって平均利潤率が高められると、これによって増大した平均利潤は全商品の生産価格に加わることになり、商品全部の生産価格が高められる。ここで平均利潤率が下がるのは、労働者が消費する部分の商品の生産価格が引き上げられることによって生じた、賃金の上昇によるのである。したがって、

後者のもたらす総利潤量の減少は、必然的に前者の形成した総利潤量の増加よりも小さくなる。このことから、平均利潤率は依然としてもとの水準よりも高いわけである。この間の事情は、下の表によって解かれよう。

有利な対外貿易によって平均利潤率が20%から30%に高められた場合における生産価格の変化の事情

部 門	不 変 資 本 (c)	可 変 資 本 (v)	剰 余 値 (m)	価 値	平 均 利 潤 率	生 産 格	高められた平均利潤率	新たな平均利潤	新たな生産価格
I	90	10	10	110	20%	120	30%	30	130
Ⅱ	80	20	20	120	20%	120	30%	30	130
Ⅲ	70	30	30	130	20%	120	30%	30	130
総 計	240	60	60	360		360		90	390

消費手段の生産が $\frac{1}{12}$ 高まったことによって貨幣賃金総額は60から65に上昇、平均利潤の総額は90から85に低下、この間に新たな平均利潤率が形成される事情

不変資本総額 240	可変資本総額 65	平均利潤総額 85	平均利潤率 27.86%
------------	-----------	-----------	--------------

立ち遅れた国の事情は丁度これと逆になる。この他に、立ち遅れた国の中には前資本主義的農業生産が大量に存在している場合もあり、この場合には消費手段の価格は、平均利潤率の変動の影響をそれほど受けないが、ここではそのことには触れない。

貨幣賃金が高まりそれに応じて平均利潤率が下がる、このことによってすでに形成された生産価格総体の変動は生じることはないが、異なったそれぞれの生産部門の生産価格の変動は生じうる。我々は次のようなことを知っている。すなわち、重工業品のような資本の有機的構成の高い商品については、その生産価格は価値よりも高く、紡績製品のような資本の有機的構成が中程度の商品については、その生産価格は価値に等しくなる。農産物のような資本の有機的構成の低い商品については、その生産価格は価値よりも低くなる。賃金が増し平均利潤率が下がると、これらの部門の

商品の生産価格は、生産コストと平均利潤の両面から影響をうけ、先のにべた第1の部類の商品の生産価格は低下する。しかし、それは依然として価値よりは高い。第2の部類の商品の生産価格は不変で、価値に等しいままである。第3の部類の商品の生産価格は高くはなるが、やはり価値よりは低い（Ibid., SS. 211~212. 参照）。この原理は、資本の回転速度が緩慢であるとか、中程度であるとか、あるいは速いとかいった生産部門の商品の生産価格の変化にも当てはまる。

このことは次のようなことを意味する。今発達した資本主義国が、船舶とか航空機とかいった資本の有機的構成が高く、資本回転が緩慢のような製品を輸出するとしよう。これと交換に、立ち遅れた国はレースとか麦わら帽子とかいった資本の有機的構成が低く、資本回転も速いといったような製品を輸出するとしよう。こうすると、たとえ生産価格通りの交換が行なわれたとしても、すでに労働量の少ないものと多いものとが交換されたことになるということである。

（ 二 ）

発達した資本主義国であればある程、労働の平均的熟練度および強度はますます高くなり、商品の国内価値は国際価値よりも低くなる。したがって、国際価値（あるいは国際生産価格）で販売するとしても、超過利潤を得ることができる。このことから、当該国の平均利潤率は高められる。このようにマルクスは考えたのである。しかし彼は、このことは主として工業品について言えることであって、資本主義的農産物については、必ずしもこうは言えないと考えている。彼は次のように述べている。「工場製品の場合には、よく知られているように、イギリスの100万人〔の労働者〕は、たとえばロシアのそれに比べて、たとえ個々の商品をはるかに安いとしても、はるかに多くの生産物を生産するだけでなく、はるかに大きな価値をもった生産物を生産する。しかしながら、農業の場合には、資本主義的に発展した国民と相対的に未発展な国民とのあいだに同じ関係は存在し

ないように思われる。立ち遅れている国民の生産物のほうが、資本主義的に発展した国民の生産物よりも安い。」(Karl Marx., Theorien über den Mehrwert <Vierter Band des „Kapitals“>, 2. Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1959, S. 471. マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳「剰余価値学説史・『資本論』第4巻」, 第2分冊, 大月書店, 1974年, 642~643頁)。

現在の状況は一般的にいて、すでにこういった状況ではない。第2次世界大戦以前、先進資本主義国の農業生産はすでに工場制手工業の段階から、大規模機械生産の段階に突入した。第2次世界大戦後も、農業生産は第3次科学技術革命の影響をうけて変化した。このため、先進資本主義国の農産物の価値は一般的に、後進国の農産物の価値よりも低くなっている。マルクスはこの理論を唱えたときにも、正しくそのようなことをも考えていたのである。すなわち、農産物の生産を行なう場合、発達した国は比較的多くの農機具を使用し、生きた労働の消費量は比較的少ない。従って、単位当たり農産物価値に含まれる新たな価値も比較的少なくなる、と考えたのである。

しかし、単位当たり農産物の中に含まれる旧価値、すなわち生産手段の価値についてはそういうわけにはいかない。イギリスにおいては、多くの人々が農業生産の諸要素の生産や運搬に従事しているが、ロシアにおいてそのようなものは存在していない。マルクスはこのように指摘している。このように、「いずれにせよ、イギリスの農業者の生産物の価値のなかには不変資本の価値部分がいいるが、ロシアの農業者の生産物の価値にはそれははいらない。」(Ibid., S. 472. 同上邦訳, 643頁)。今仮りにこの不変資本の価値部分が10人の1日分の労働に等しいものとして、この不変資本が1人のイギリスの農業労働者によって動かされるものとしよう。こうすると、イギリスのこの農産物の価値は $10 + 1 = 11$ 労働日に等しいものとなる。もしもロシアで同量の農産物を作ろうとすると、5人の農業労働者を要する。ただし、彼等の使用する不変資本は1人、1日分の労働にすぎな

い。そこで、ロシアのこの農産物の価値は $1 + 5 = 6$ 労働日に等しいものとなり、イギリスの農産物価値に比べて低いものとなるというのである。

マルクスは、すべての問題がここに帰結すると考えたのである。もしもロシアの土地がイギリスに比べて肥沃で、不変資本を充用しないか、あるいは10分の1の不変資本を充用するだけで農産物が生産されるとすると、イギリスが10倍の不変資本を充用して生産する農産物の価値と同じになる。従って、イギリスとロシアの同量の農産物の価値の比率は11:6となる。彼はつぎのように述べている。「イギリスの穀物の貨幣価格と価値がロシアの穀物のそれよりも高いということは、イギリス人がロシア人よりも少ない直接的労働を充用しながら、しかもイギリス人の充用する不変資本……が、それによってロシアの土地の自然的豊度を相殺する程度までは労働の生産性を引き上げないというような場合には、いつでも生ずる事態である。」(Ibid., SS. 472~473. 同上邦訳, 644頁)。

ここにはマルクスの深い思想、すなわち、資本主義の発展につれて大工業と大都市が勃興し、農耕地の自然的豊度が低下していくという思想が含まれている、と私はみている。彼はこのように言っている。「資本主義的生産は、それによって大中心地に集積される都市人口がますます優勢になるにつれて、一方では社会の歴史的動力を集積するが、他方では人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する。すなわち、人間が食料や衣料の形で消費する土壌成分が土地に帰ることを、つまり土地の豊穰性の持続の永久的自然条件を、攪乱する。」(Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Erster Band, Buch I, Der Produktionsprozeß des Kapitals, Institut für Marxismus-Leninismus beim Zk der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962. S. 528. マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳「資本論・第1巻」, 第1分冊, 大月書店, 1971年, 656頁)。このため、土地の豊度を高めるために、より多くの生産手段、この中には化学肥料およびその生産と運搬も含まれるが、これをより多く充用していかなければならなくなってくる。また、労働さえも更に

多く注ぎ込まなければならなくなってくる。農業資本家がこのような方法によって土地の豊度を高めようとしても、土地の私有権が存在しているために、土地の所有が農業資本家にならないような場合、賃借契約の有効期間内に、できるかぎり土地の豊穰性の恵みを抽出しようとせざるを得なくなる。したがって、「一定期間の土地の豊度を高めるためのどんな進歩も、同時にこの豊度の不断の源泉を破壊することの進歩である。」(Ibid., S. 529. 同上邦訳, 657頁)。このようにして、資本主義が発展すればするほど、土地の豊度を高めるために充用する生産手段は、ますます多くなってくるのである。

だから、条件に変化さえなければ、発達した資本主義国であればあるほど、農産物の国内価値はその国際価値よりもますます高くなり、反対に、立ち遅れた資本主義国であればあるほど、農産物の国内価値は国際価値よりも低くなる。

立ち遅れた国には今1つ、前資本主義的農業生産の問題がある。ここにおける生産者の大半は、独立小規模生産の農民である。これらの労働生産性は極めて低く、その農産物個別価値は、国内の農産物の社会的価値よりも高い。しかし、個人生産者の再生産条件を資本主義のカテゴリーで表わすとすれば、生産物価値の中の $c+v$ が得られさえすれば、その条件は充たされるということになる。競争の中では、生産物価値に含まれる m は凡て放棄されるか、一部分放棄される。このようにして、国内で資本主義的に生産された農産物と同様の条件、あるいはもっと劣悪な条件で世界市場に入っていくたとしても、やっていけるということになるのである。

(三)

マルクスは上にのべてきたような原理に基づいて、世界が工業国と農薬国とに分かれるというその事実を解釈したのであり、リカードの比較生産費原理に基づいてそのことを解釈したのではない。私はこう考える。彼はつぎのように指摘している。産業革命の進行につれて、「機械経営の主要

所在地に対応する新たな国際分業が作りだされて、それは地球の一部分を、工業を主とする生産場面としての他の部分のために、農業を主とする生産場面に変えてしまう。」。その理由はこうである。すなわち、「機械生産物の安価と変革された運輸交通機関とは……外国市場の手工業生産物を破滅させることによって、機械経営は外国市場を強制的に自分の原料の生産場面に変えてしまう。」(Ibid., SS. 474~475. 同上邦訳, 589頁)からである。つまり、アメリカ新大陸の発見と東方への新航路の発見は、世界市場を拡大はしたのだが、工業国と農業国といったような国際分業を決して生み出したというわけではなかったのである。世界市場の拡大によって、産業革命の出現が促進され、これにともなって大工業都市も生まれてきた。これまでの分析からすると、このような条件の下では、同一の工業品は手工業生産されたものに比べて、大規模工業で生産されたものの方が安くなり、イギリスの綿布がインドの綿布を競争上追い落とす。同一の農産物では多くの場合、先進工業国で生産されたものの方が立ち遅れた国で生産されたものよりも高くなり、イギリスの穀物は競争上アメリカやポーランドの穀物に敗北する。工業国と農業国の国際分業は、このようにして発生する。

主として工業生産に従事する国と、主として農業およびその他の原料品を生産する国とが、工業品と農業およびその他の原料品生産物とを交換するとき、その交換の経済的内容がどのようなものになるか、すなわち、この2種類の生産物が世界市場で交換される場合、価値法則はどのように作用するか、これは極めて重要な理論的かつ実際的な問題である。

リカードは先ず世界市場における価値法則の作用についての問題をもちだし、国際間の交換と国内の交換とは異なるという。国内の交換については等しい労働量が交換されるのに対し、国際間の交換では不等労働量交換が行なわれうる、こう考えたのである。彼はいっている。「1国内に於て諸貨物の相対価値を支配する同じ規則は、2国若しくは其以上の国々の間に交換せらるる諸貨物の相対価値を支配するものではない。」(The Works

and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Volume I, On the Principles of Political Economy and Taxation, Cambridge, at the University Press, for the Royal Economic Society, 1966. p. 133. 小泉信三訳「経済学及び課税の原理・改訂」, 上巻, 岩波書店, 昭和37年, 131頁)。

彼は国際貿易の比較生産費原理によって、この問題を説明している。この理論によると、各国は比較生産費の安い商品を分業生産すべきである。然るのちに相互に交換すれば、各国は共に有利となる。彼はロシアとブドウ酒を各々1単位生産する場合、イギリスでは各々100日と120日要し、ポルトガルでは各々90日と80日を要すると仮定する。絶対生産費においては、いずれにおいてもイギリスはポルトガルよりも高い。だが比較生産費においては、イギリスのロシアはポルトガルのものよりも安い。すなわち、この関係では $\frac{100}{90} < \frac{120}{80}$ となり、イギリスはロシアを生産する方が有利となる。反対にポルトガルのブドウ酒は、比較生産費ではイギリスのものよりも安くなる。すなわち、 $\frac{90}{100} > \frac{80}{120}$ となり、ポルトガルはブドウ酒を生産する方が有利となるのである。分業生産する前には、イギリスとポルトガルはどちらも、ロシアとブドウ酒を各々2単位生産できない。しかし分業生産をした後では、イギリスはロシアを2.2単位生産できるようになり、ポルトガルはブドウ酒を2.125単位生産できるようになる。かくて両者を合わせると、生産量は増加したことになる。このようにした後相互に交換が行なわれれば、双方共に有利となる。彼はこのように考えているのである。「葡萄酒の宜しくフランス、ポルトガルに醸造せらるべく、穀物のアメリカ、ポオランドに栽培せらるべく、また金物その他の貨物のイギリスに製造せらるべきことを決定するものは、即ちこの原理である。」(Ibid., p. 134. 同上邦訳, 132頁)。

しかし、産業革命の進行にともなって、なぜ世界が工業国と農業国に分かれたかを、この原理によっては説明することはできない。なぜなら、比

較生産費において前者が安いのは正しく工業品においてであり、比較生産費において後者が安いのは正しく農産物およびその他原料品においてであるというこの点を、この原理では説明できないからである。この問題は、マルクスの上述の原理によらなければ解釈できないからである。

ここで説明されるべきは、どれだけのラシャがどれだけのブドウ酒と交換されるべきか、ということである。リカードは、100労働日で生産されたラシャと80労働日で生産されたブドウ酒が、交換されなければならないと考えた。このような不等労働量交換は一国内ではありえないが、国際間ではありうる、彼はこう考えたのである。そしてその原因は、「資本が一層有利なる用途を求めて一国から他国へ移動するの困難なると、その同一国内に於て常に一地方から他地方へ移動することの活潑なるとを考察すれば、是によって容易に説明せられるのである。」(Ibid., pp. 135~136. 同上邦訳, 134頁), とするのである。

明らかにリカードは、この問題に明確に答えていない。国際間における資本移動の困難性、また国内においては資本移動が容易に行なわれること、リカードは彼のこの言及から、実際には国際間における利潤率の不均等と、国内における利潤率の均等を論じたにすぎない。国際間における利潤率の不均等は、リカードにあっては、つぎのように説明される。資本主義生産の発展につれて、耕地は漸次劣等地に移っていく、もしくは同一の土地における投資の増加によって生産性は逡減していく。このために、食料の価値はだんだん高くなって、貨幣賃金が上昇し、利潤率はだんだんと下がっていく。これと反対に、資本主義生産が未発達であれば、利潤率は相対的に高くなる。したがって、国際間における資本移動が困難であれば、これらの利潤率の不均等は均等化の方向に作用しえない。

商品交換に含まれる労働量の大小の問題を利潤率から考察するのは、商品は生産価格(リカードは自然価格と呼んでいる)に応じて交換されるというに等しい。リカードは生産価格と価値を混同していたということがわかる。このように、リカードは労働価値説を徹底して貫徹しえなかったの

である。彼は時として生産価格の形成条件、すなわち労働以外に資本構成と回転期間の差異、賃金の変動によって生ずる利潤率の変動などをみな、価値形成の原因とみなしている。だから、国内においては必ずや等労働量交換が行なわれるという場合には、彼はそのような生産価格による交換をさしているのである。それは労働によってのみ形成される価値に等しいものなのであって、いくつかの条件によって形成される生産価格を指しているのではない。もし後者からみるとすれば、生産価格に等しい商品は、その中に含まれる労働量と決して相等しいというわけにはいかない。リカードが国際間においては不等労働量交換が行なわれうとする場合、それもまたそういった生産価格による交換を指している。それはいくつかの条件によって形成されたもので、その中で最も重要なのは国際間の利潤率の相違である。しかし、それは価値に等しい生産価格を指してはいない。このような生産価格の観点からみなければ、真の不等労働量交換ということとはできない。リカードは終始一貫、生産価格と価値を切り離して、問題説明をするといったことはなしえないままである。

マルクスはリカードのこの理論を論ずるにあたって、一国の3労働日が他国の1労働日と交換されるということにおいて、価値法則はここで重大な修正をうける (Karl Marx, Theorien über den Mehrwert, <Vierter Band des „Kapitals“>, 3. Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 102. マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳「剰余価値学説史・『資本論』第4巻」, 第3分冊, 大月書店, 1974年, 133頁), と指摘している。しかし、マルクスはこの問題を具体的に論証してはいない。この問題に対する経済学者達の論述には、まだ議論の余地があるように思われる。彼等は大半、発達した資本主義国と立ち遅れた国を対比して、発達した資本主義国の労働の熟練度と強度が高くなければならないという。すなわち、本稿の冒頭で紹介した論点から、この問題を説明してくるのである。この観点からは不等労働量交換は断じて存在しないし、価値法則の重要な修正も説明できない、私はこのように

考えている。というのは、このような情況は国内の交換においても存在するからである。ただし、国内交換では価値法則の修正の問題は存在していない。

私はこの問題は、マルクスの生産価格の理論、すなわち生産価格と価値の乖離の理論によって説明できると思う。前にも述べたように、資本の有機的構成の高い生産物の生産価格は価値よりも高く、資本の有機的構成の低い生産物の生産価格は価値よりも低い。このように、両者の交換では少ない労働量と多くの労働量が交換される。この原理によって、工業生産を主とする国と農業生産を主とする国の間の交換を説明すると、以下の表のような状況となる。

	部 門	不変資本	可変資本	剰余価値	価 値	平 均 率 利 潤 率	平均利潤	生産価格
義 達 し た 資 本 主 義 国 家	I	8000	1000	1000	10000	15.15%	1363.5	10363.5
	II	4000	500	500	5000	15.15%	681.75	5181.75
	III	2000	1000	1000	4000	15.15%	454.5	3454.5
	総 計	14000	2500	2500	19000		2500	19000
立 ち 遅 れ た 国 家	甲	2000	1000	500	3500	24.07%	722.22	3722.22
	乙	4000	2500	1250	7750	24.07%	1564.55	8064.55
	丙	1000	3000	1500	5500	24.07%	962.8	4962.8
	総 計	7000	6500	3250	16750		3250	16750

ここでは発達した資本主義国の資本の有機的構成が高いものと仮定しており、この国における C 全体と V 全体の比は14,000 : 2,500、剰余価値率 100%、各生産部門における資本の配分は、有機的構成の高い部門程資本のシェアが大きいといった状況となっている。立ち遅れた国の資本の有機的構成は低く、 C 全体と V 全体の比は7,000 : 6,500、剰余価値率 50%、各生産部門における資本の配分は、有機的構成の最も低い部門が最もシェアが小さいといった状況となっている。なぜならば、ここでは独立

した小規模農業のような、前資本主義的生産が大量に存在しているからである。かれらが使用しているのは資本ではないから、平均利潤率の形成にも参加しない。このようにみえてくると、発達した国の資本Ⅰの部門の生産物は価値、10,000、生産価格、10,363.5、すなわち、100の生産価格のうち価値は96.43であることがわかる。立ち遅れた国の資本丙の部門の生産物は価値、5,500、生産価格、4,962、すなわち、100の生産価格のうち価値は110.88となることがわかる。このように、生産価格による交換が行なわれれば、資本Ⅰの部門は価値96.43の生産物によって、資本丙の部門の価値110.38の生産物と交換を行なうことになる。このことはとりもなおさず、少ない労働量と多くの労働量が交換されることを意味する。

以上のところは、資本の有機的構成が異なるということからくる分析だけである。さらにこれに資本の回転期間が異なるという要素が加われれば、すなわち、資本Ⅰの部門が資本の有機的構成が高いうえに、資本の回転期間も長いというような部門であれば、例えば船舶や航空機のような生産物の生産価格は価値に比べてはるかに大きい。また、資本丙の部門が資本の有機的構成が低く、さらに資本の回転期間が短いというような部門であれば、例えばレースや麦わら帽子といった生産物の生産価格は価値に比べてかなり低い。このような両者の交換が行なわれれば、一層少ない労働量とさらに多くの労働量が相互に交換されることになるのは必定である。いくつかの発達した資本主義国と立ち遅れた国との国際交換の純経済的内容は、基本的にはこのようなものである。

我々は上記のような状況の下においてのみ、“価値移転”が存在すると考える。すなわち、2つの国の異なった商品で、一方の生産価格が価値よりも高く、他の生産価格が価値よりも低いといった場合にのみ、両者の交換において“価値移転”が存在すると考える。このことこそ、価値法則が作用するという基礎条件の下における搾取・被搾取の関係であり、価値法則の重要な修正でもある。

ここで指摘しておかなければならないことは、上にのべたような交換関

係は資本主義国の内部でも存在するにもかかわらず、なぜマルクスはこれを価値法則の修正ということから断固排除するのか、ということである。これはつぎのような理由による。国内においては利益と損失は相互に相殺し、投下労働と形成された価値は相等しい。国際間にあってはそうではない。甲国は価値以上の生産価格をもつ商品を大量に輸出し、生産価格が価値以下の商品を大量に輸入する。乙国は丁度これと反対の事情となる。その交換がたとえ等価交換であったとしても、前者で手に入れる価値はその投下労働よりも大きく、後者が手に入れる価値はその投下労働よりも小さい。単にこの点から言うと、ずっと発展していけば、前者はますます富み、後者はますます貧しくなって、両者の格差は拡大していく。この場合貧国は交換によって利益を得るとしても、富国は貧国を搾取する。なんとすれば、この国が自分で生産する商品については、一定の時間内に費やす労働は必然的に一層多いものとなり、価格がより高いものとなるからである。マルクスは、このように指摘したのである。

（ 四 ）

目下の発達した資本主義国と大多数の発展途上国との純粋経済関係は、少ない労働量と多くの労働量が交換されるという関係である。すなわち、工業化を完成していないか、あるいは極端な場合には近代工業の基礎が全く存在していないような大多数の発展途上国と、発達した資本主義国との間では、工業品、特に生産手段と第一次産品、特に農・鉱業原料品とが交換されている。

発展途上国はこういった国際経済秩序とか、歴史的に引きずってきた国際分業を変革するために、大きな努力を払い、苦しい闘いを推し進めてきた。しかしながら、このような関係は根本的には決して改められていないと言わなければならない。例えば、1974年の資源と開発に関する第6回国連特別総会や、その後開催された関連会議などは、発展途上国の闘争によって、上述の国際貿易における不平等状態を改善するのに役立ちましたも

の、根底から問題の解決を果たしていない。今第一次産品の価格を例にとって説明してみよう。

会議の提出した商品総合計画の主旨は、第一次産品の国際備蓄を構築し、価格調節をはかるということ、価格スライド制によって第一次産品と工業品の価格比率を定め、両者の価格差拡大を除去するというにある。これらがよしんばうまくいったとしても、それは発展途上国の日増しに悪化する交易条件を防ぐことができるというにすぎない。このことは発展途上国にとっては当然歓迎さるべきことではあるが、多くの労働量と少ない労働量が交換されるという、この貿易関係自体の実質内容が、このことによって依然改められるということにはなりえない。もしこのような関係が根本的に改められないというのであれば、一般的に言って、発展途上国は国の工業化の実現に努力していかなければならない。国民経済の構造を改めることから対外貿易構造の改変に及び、農・鉱業原料品を主とした輸出から、生産手段を輸出する構造に改変していかなければならないのである。

発展途上国が工業化を実現するに当たっては、代償を支払わねばならない。なぜならば、これら生産物は従来は輸入工業品だったのであり、工業化の開始時点では多くの労働を要し、価格もいくらか高いものとなるからである。しかし、このようにしていかなければ、多くの労働量と少ない労働量が交換されるという経済関係を、根本的に改めることはできない。そうでなければ、発展途上国は元の国民経済構造にとどまったままである。もしこのような条件の下で、労働生産性の向上に努めたとしても、発達した資本主義国も同様に労働生産性の向上をはかっていく。かくして、前者は農産物や鉱産物を後者の工業品と交換する。ここにおいては依然として、多くの労働量と少ない労働量とが交換され、貧しい国と富める国の対立は除去すべくもない。

発展途上国が工業化の実現に努めるというこのような状況の下にあって、先進諸国の中には新しい条件の下で、元の国際分業を維持しようとする

る意図もある。北半球の諸国が資本集約的製品，知識集約的製品を分業生産し，南半球の諸国が労働集約的製品を分業生産する。しかし，両者交換しよう。こういった提案などがそれである。このような南北分業論に対して，我々はマルクスの生産価格と価値乖離の理論から，批判を加えなければならない。このような主張は実質的意図としては，先進資本主義国がその少ない労働と後進国の多くの労働を交換するという，そのような関係をいたずらに強化しようと目論むものだ，と指摘しなければならない。

我々の前には，南北分業論批判に役立たないような理論も存在していることを，指摘しておかなければならない。この理論はつぎのように考えている。国際貿易における不等労働量交換は，重商主義時代のように高く買って安く売るとか，独占資本主義の条件下におけるように高い独占価格で販売するとか，独占的に低価格で購入するとかいう，こういった関係の中においてのみ存在し，この他に不等労働量交換は存在しない，こういった理論である。つまりこれは，労働生産性のちがいによって，各国における同一商品の国内価値あるいは国内生産価格は，国際価値あるいは国際生産価格と乖離するが，世界市場においては商品は国際価値あるいは国際生産価格によって交換される。国際価値あるいは国際生産価格は，国際平均的生産条件によって決定される。したがって，不等労働量交換は存在しない。こういう論旨である。

このような理論は一定の条件の下においてのみ正しい，と言わなければならない。結局これの言わんとするところは，同一商品については世界市場で国際価値あるいは国際生産価格が形成されるということである。もし交換というのなら，それは同一商品の交換となるが，同一商品の交換には意味はない。異なった商品については，各々の生産価格がその価値に必ずしも等しくなるとは限らないということから，生産価格による交換が行なわれると，異なった価値，すなわち不等労働量の交換が行なわれうる。このような理論は，こういった方向に沿って問題を敷衍しない。だから，この理論は生産価格の問題についてまでは論ずるのだが，生産価格と価値

の乖離から、発展水準の異なった2つの国の間で異なった商品の交換が行なわれると、不等労働量交換になりうる、終始一貫してこのような議論にこの論は進行しえない。

このような理論は産業革命以来、世界が工業国と農業国に分業した事実を無視し、歴史的特徴を何らもたないような国際貿易をそこでは論述し、この観点からだけ国際貿易における価値法則の作用を論じているのである。我々は世界が今日に到るも、依然として実質上工業国と農業国に分かれているという実際の事情をしっかりと把握し、工業品と第一次商品の交換研究に精進していかなければならない。このような分析を推し進めるに当たっては、生産価格と価値の乖離を内に含むマルクスの理論が主導的位置に立つ。このようにして、我々は国際貿易の中において、独占的な高価格販売や独占的な低価格購入といったこれらの要素を除いたとしてもなお、不等労働量交換が確かに存在すると考えるのである。

このような理論にのっとると、発展途上国は独占的な高価格販売や独占的な低価格購入といったことに反対するほかに、自国の生産する各種商品の労働生産性を高め、その国内価値あるいは生産価格が、その国際価値あるいは生産価格よりも低くなるよう努めなければならない。しかしこのことは、後進国が先進工業国に転換していくのに助けとはならない。工業国もまた労働生産性を高めさえすれば、両国は異なった商品を交換したとしても、それは依然として不等労働量交換であり、貧しい国と富める国の対立は消滅すべくもないからである。当然発展途上国は労働生産性を高めていかなければならないのであり、そのためにはすぐれた生産手段を使用するのでなければならない。このようにすると、恰も発展途上国の工業化が促進できるかのように思われる。しかしそれは、この理論自体から出てくる要求ではない。この理屈に従うと、労働生産性を高めるためにすぐれた生産手段を輸入することは、さらに言えば、永久にこうであってもよいということにもなる。輸入品は自国で生産するものに比べ、開始時点ではやはり安いからである。この関連からは、南北の分業論を打破る手立てとて

なく、歴史的に遺されてきた国際分業を甘受するほかはない。貧しい国の人民は3単位の労働で、1単位の財貨を得ることができるにすぎない。これに対して、富める国の人民は1単位の労働で、3単位の財貨を得ることができる。このことは、我々のとうてい容認しがたい局面なのである。